

広島県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について

広島県感染症・疾病管理センター

1 概要

新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」という。）第 6 条により、政府は新型インフルエンザ等の発生に備え新型インフルエンザ等対策の実施に関する計画（以下「政府行動計画」という。）を定めることとなっており、第 7 条により、都道府県は政府行動計画に基づき当該都道府県の区域に係る新型インフルエンザ等対策の実施に関する計画（以下「都道府県行動計画」という。）を作成することとなっている。

政府は令和 6 年 6 月の予定で現在の計画を改定することとしており、現在推進会議の開催などにより見直しに向けた議論を進めている。県は改定された政府行動計画をもとに令和 6 年度末を目標に県行動計画を策定予定である。なお、政府行動計画を所管しているのは令和 5 年 9 月に発足した内閣感染症危機管理統括庁である。

2 感染症対策連携協議会の体制について（案）

都道府県行動計画を改定するにあたり、あらかじめ、感染症に関する専門的な知識を有する者その他の学識経験者の意見を聴かなければならない（特措法第 7 条第 3 項）とされていることから、会議体として協議会を活用し新たに部会を設置する。構成員については、国が設置する新型インフルエンザ等対策推進会議の委員構成を参考に、協議会員を基本として県内の状況を勘案して検討する。

3 スケジュール（予定）

| | R6. 4～6 月 | 7～9 月 | 10～12 月 | R7. 1～3 月 | R7. 4 月～ |
|----|--------------------------------|-------|------------------------|-----------|----------------------|
| 国 | 政府行動計画 ・ガイドライン 改定（6～7 月） | | | | |
| 県 | | | 県行動計画改定 協議会・協議会部会開催 | | 改定版行動 計画施行 |
| 市町 | | | | | 市町行動計画の改定 （R7 年度） |

【参考】現在の部会構成

